

人口減少地域における医療的ケア ―現状と未来―

前林 英貴

島根県立大学 人間文化学部 保育教育学科

島根県の人口動態は、都市部への人口流出による社会減に加え、1992年以降自然減となっており、自然増減率（人口千対）は△7.2と全国第40位である。合計特殊出生率は1.74と沖縄に続き全国第2位であるが、出生数は年々緩やかに減少しており、2018年には5,000人を下回った。一方、「医療的ケア児」は、全国で18,951人（2017年度）と年々増加傾向にあるが、人口減少地域においても増えてきており、支援を必要としながらも医療や福祉とつながらずに潜在化している未就学児も多い。医療的ケアの内容は対象となる子どもの疾患や障害により様々であり、人工呼吸器管理などの高度な医療的ケアが必要な場合もあるため、支援者の医療知識や技術、経験だけでなく、専門職者の協働による支援体制がより求められる。島根県では、2006年より医療的ケア児のための在宅療養支援ファイルを作成し、県内の保健所を中心として活用してきている。また、各ライフステージにおける相談支援に対応するため、医療的ケア児等コーディネーター研修が2019年度より開始された。東西に長く、離島も抱える島根県の地理的環境を考えると、ICTを活用した研修制度などの導入も計画されている。また、遠隔地医療システムの進歩とともに離島等であっても専門家からのアドバイスがより簡便に受けられることが可能になると期待される。今回、幼児期・学童期・青年期といった各ライフステージを通じた支援の事例を紹介し、人口減少地域における医療的ケアの未来像について提言したい。演者が所属する島根県立大学においては、人工呼吸器を装着した学生の受け入れを行っている。受け入れに必要なであった事項や課題について紹介するとともに、当事者の思いや周囲の学生に与える影響についても紹介したい。重い障害のある子どもや青年が共に学ぶことができる教育機関・大学や地域での受け入れ態勢の整備はICT等の利用によってその可能性が広がるものと予想される。合計特殊出生率の高さが示すように、人口減少地域は子育てに関しては都心部よりも優れた環境要因を多く持つ。そこに住む多くの人々は地域に根差した生活を続けたいと願っている。10年後には、人々が働く環境も大きく変わる。現在の人口減少地域こそ子育ての先進地域になる可能性が高いことを示したい。